

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	事業名称	担当係	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	コロナ感染症への対応として必要な事業	A				事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	事業実施状況	効果検証		
					経済対策との関係	総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額					D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	【事業成果、効果】	【事業の評価】
1	仮想インターネット導入事業	危機管理係	①新型コロナウイルス感染症対策により、これまでの対面による会議からWEB会議へ移行する中、職員すべてが庁舎自席でWEB会議に参加できる環境を整えるため、庁舎に仮想インターネットを導入する。業務の効率化も図られる。 ②仮想インターネットサーバおよびNW機器を導入し、仮想インターネット環境の構築を行う。 ③この事業は長野県市町村自治振興組合主導による4市3町1村の共同導入事業であり、組合が導入を行ったのち負担金を組合に支払う。 ○仮想インターネットサーバ導入経費 負担金補助及び交付金:17,917,030円 ・ハードウェア:ミドルウェア(RDSサーバ、管理プロファイルサーバ、バックアップサーバ、MSライセンス等) 13,640,000円 ・環境構築・導入作業 2,062,500円 ・導入支援 880,000円 ○運用・保守費 1,299,100円 ○組合事務経費 35,430円 ④長野県市町村自治振興組合	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	17,917	17,917			0	R4.5	R5.8	◎役場庁舎全職員自席でのWEB会議可能割合100%	インターネット端末は数台しか保有していないため職員の端末接触頻度が高く、端末を使用できない事例が発生しており業務に支障をきたしており、自席の情報系端末で利用できる仮想インターネット環境を整備した。 事業費:17,917千円 全職員自席でのWEB会議可能割合:100%	インターネット端末は数台しか保有していないため、端末を使用できない事例が発生しており業務に支障をきたしていたが、最大40アカウントの仮想インターネット環境を整備したことにより、職員の業務効率が向上した。かつ、情報担当課の1つの端末で一括管理ができるため情報セキュリティ面においても効果があった。 発言を要しないWEB会議では、仮想インターネットを全職員が使用することになったため、成果目標を達成できた。 仮想インターネットは1日30~40アカウントの使用があるため、使用率は常に100%近いものとなっている。今まで1日に多数の職員が接触していたインターネット端末に触れる機会が減少したため感染予防対策として十分なものと評価できる。
2	電子黒板導入事業	子ども教育係	①新型コロナウイルス感染症対策により、電子黒板を新たに導入し導入済みのタブレットを有効活用することで3密の1つであるグループ討論など密接を避けた授業の実現できる。 ②電子黒板(小学校6台、中学校3台)を普通教室へ導入 ③備品購入費:2,545,400円 内訳A:小学校1,496,000円=(227,000円×6台-2,000円)×1.10 小学校仕様:65インチモニター型、専用スタンド付、書画カメラ付 内訳B:中学校1,049,400円=318,000円×3台×1.10 中学校仕様:65インチモニター型、専用スタンド付 ④小中学校	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,545	2,545			0	R4.7	R4.9	◎電子黒板と、既に導入しているタブレット端末との連動により、オンライン学習環境整備率100%	コロナ禍により3密対策などの新しい生活が意識されている中、すでに導入済みのタブレットを有効活用するため小中学校の普通教室に1台ずつ(小学校6台、中学校3台)電子黒板を導入した。 電子黒板(小学校):1,496千円 “(中学校):1,049千円 オンライン学習環境整備率:100%	電子黒板を導入したことに伴い、既に導入しているタブレット端末との連動により、オンライン学習環境整備が完了した。これにより時間や場所を選ばず授業を受けることができるので休校や学級閉鎖などの際に効果を発揮することができた。 オンライン学習環境整備が完了したことで、動画や画像などのインタラクティブなコンテンツも使用できるようになり授業効率と学生の学習モチベーションが向上した。 時間や場所を選ばず学習ができる環境が整ったので、十分な感染予防対策となった。
3	中学校エアコン設置事業	子ども教育係	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特別教室(図書室)にエアコンを設置することで、天候や気温に関わらず換気が可能な学習環境を確保する。また3密対策として、特別教室でも授業が実施できる環境を整備する。 ②エアコン2台設置(天吊型) ③工事請負費:2,519,000円 内訳 ・エアコン設置工事1,980,000円(天吊り型エアコン、運転リモコン、防護ネット、室外機据付費等) ・エアコン電源工事=169,000円(電線管、電線管付属品、ブレーカー、プルボックス、ケーブル等) 諸経費=141,000円 2,290,000円×1.10=2,519,000円 ④中学校	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,519	2,519			0	R4.7	R4.10	◎学校内の必要とする学習教室エアコン設置率100%	エアコン設置工事:2,519千円 必要学習教室エアコン設置率:100%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特別教室(図書室)にエアコンを設置したことにより、3密状態を避けられかつ、換気機能も十分な空調管理により生徒らが快適に授業を行える空間を確保できた。 授業を行う快適なスペースの確保に留まらず、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、エアコンの設置は換気対策として年間を通じて有効であり、感染予防対策として十分効果的であった。
4	小中学校給食費軽減事業	子ども教育係	①コロナ禍で物価高騰等により影響を受けている子育て世帯を経済的に支援するため、保護者が負担している給食費を全額助成する。 ②小中学校の給食費の保護者負担分を公費負担し、負担金として学校給食私費会計に支給する。(教職員は除く) ③負担金補助及び交付金:7,453,080円 ○支払先:小中学校 ○小学校 ・低学年 5,200円×8回×57人=2,371,200円 ・高学年 5,400円×8回×56人=2,419,200円 ・転校生 5,400円×5回×1人=27,000円(10/1~) ○中学校 ・5月~2月 6,460円×8回×51人=2,635,680円 ※給食費は、5月から2月まで10回徴収する内、7月から2月までの8回分を助成する。 ④小中学校生活者(保護者)等	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	7,453	7,453			0	R4.7	R5.3	◎子育て世帯の経済的な負担軽減率100% (該当期間中の給食全額村負担)	給食費助成金(小学校):4,817千円 給食費助成金(中学校):2,636千円 児童数:114人、生徒数:51人	コロナ禍により全国的に食材単価の高騰があったものの、給食の質と量を維持しつつ学校給食費を据え置き、給食費の全額助成を実施したことは子育て世帯の負担軽減につながり、十分な効果があった。 小中学校の給食費を8か月間無償化したことにより、コロナ禍における子育て世帯の家計の経済的負担を軽減することができた。また保護者から、物価高騰の最中の給食費全額助成は、生活の負担軽減になったとの声が多くあり、物価高騰対策として高い評価をいただいた。
5	大桑村プレミアム商品券事業(国R3予算分)	商工観光係	①新型コロナウイルス感染症の影響により、冷え込んだ村の地域経済を活性づけるため、プレミアム商品券を発行する。本事業は村民の経済的な負担軽減と村内経済の回復支援を目的に行い、村民は最大で12,000円のプレミアム分を使用でき、村内消費流通額1億円の効果を見込む。 ②村内のみで使用できる商品券を村民限定で販売する。 10,000円で14,000円分(プレミアム率40%)使用可能(うち2,000円分は飲食限定券) 使用期間:7/9~12/31(約6ヶ月間) 歳出節:A:需用費、B:役員費、C:委託料(事務費等) D:負担金補助及び交付金(商品券) ・A:印刷代:583,000円 ・B:郵送料:185,826円 ・C:事務委託料:1,434,125円 商品券事務委託=大桑村商工会(1,108,800円) 商品券販売委託=郵便局(325,325円) ・D:商品券(プレミアム分) :3,445人×4,000円×3枚=41,340,000円 41,340,000円×64.06%(利用率)=26,480,500円 ③総額28,683,451円(内2,486,000円「R3予算充当」) ④村民、事業者	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2,487	2,486			1	R4.6	R5.3	◎村民の経済的な負担軽減と村内経済の回復支援 [販売率80%、利用率90%] ・村民への負担軽減額 3,450人×4,000円×3枚×80%×90%=29,808,000円 ・村内消費流通額 3,450人×14,000円×3枚×80%×90%=104,328,000円	商品券総額 :144,690千円 商品券売上金額 :94,976千円 商品券換金額 :94,320千円 商品券換金率 :99.31% プレミアム分 :41,340千円 (3,445人×3枚×4,000円) プレミアム分換金額 :26,480千円 商品券換金率 :64.0%	プレミアム率40%のプレミアム商品券を販売し、村内の商店等で消費してもらうことで、住民・村内の商店等の双方へ経済的支援を行うことができた。 商品券の換金率もほぼ100%となっており、経済対策として十分な効果があった。 新型コロナウイルス感染症により村内経済活動が落ち込む中で、販売した商品券のほとんどを消費できたことで、9,400万円の村内経済効果となり、家計への一助・困窮した村内経済の起爆剤となった。 経済対策として大いに効果があった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	事業名称	担当係	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	コロナ感染症への対応 として必要な事業	A				事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	事業実施状況	効果検証			
					経済対策との関係	総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額					D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	【事業成果、効果】	【事業の評価】	
6	燃料油購入助成券配付事業(国R3予算分)	商工観光係	①昨今の原油価格・物価高騰がコロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐこと、住民の経済的生活支援をするため、燃料油購入助成券を配付し村内消費と地域経済の回復を図る。全村民に1人10,000円分の燃料油助成券を配付し、事業者業界に対して3,000万円の経済効果を見込む。 ②R4.9.1現在の全村民に村内の燃料油販売店のみで利用できる燃料油購入助成券を配布する。使用期間:R4.10月～R5.2月(約5ヶ月間) 歳出節: A需用費、B役務費、C負担金補助及び交付金 ③総額49,132,297円(内38,379,000円「R3予算分充当」) ・A=印刷代:406,120円 (当初)284,570円、(追加)121,550円 ・B=郵送料:1,238,177円 (当初)620,985円、(追加)617,192円 ・C=燃料油助成券:47,488,000円 (当初)3,426人×10,000円=34,260,000円 (追加)1,502世帯×10,000円=15,020,000円 (精算)△1,792,000円 ④村民、事業者	○	④-I. 原油価格高騰対策	48,355	38,379		9,976	R4.9	R5.2	◎村民の経済的な負担軽減と村内経済の回復支援 ・村民への負担軽減額及び村内消費流通額 3,426人×10,000円×90%=30,834,000円(使用率90%目標) 1,502世帯×10,000円×90%=13,518,000円(使用率90%目標)	1人あたり10,000円の燃料油助成券を配付 1世帯あたり10,000円の燃料油助成券を配付(追加) 商品券総額 :48,870千円 商品券換金額:47,488千円 商品券換金率:97.2%	1人あたり10,000円の商品券を、また追加として1世帯あたり10,000円の商品券を迅速に配布し、村内の燃料油取扱店で消費してもらうことで、住民・村内の商店等の双方へ経済的支援を行うことができた。	コロナ禍により燃料油価格高騰が続いている中、配布した燃料油助成券のほとんどを消費できたことで、約4,700万円の村内経済効果となり、商店と家計への一助となった。	
7	燃料油購入助成券配付事業(物価高騰分)	商工観光係	①昨今の原油価格・物価高騰がコロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐこと、住民の経済的生活支援をするため、燃料油購入助成券を配付し村内消費と地域経済の回復を図る。全村民に1人10,000円分の燃料油助成券を配付し、事業者業界に対して3,000万円の経済効果を見込む。 ②R4.9.1現在の全村民に村内の燃料油販売店のみで利用できる燃料油購入助成券を配布する。使用期間:R4.10月～R5.2月(約5ヶ月間) 歳出節: A需用費、B役務費、C負担金補助及び交付金 ③総額49,132,297円(内777,000円「R4物価高騰分充当」) ・A=印刷代:406,120円 (当初)284,570円、(追加)121,550円 ・B=郵送料:1,238,177円 (当初)620,985円、(追加)617,192円 ・C=燃料油助成券:47,488,000円 (当初)3,426人×10,000円=34,260,000円 (追加)1,502世帯×10,000円=15,020,000円 (精算)△1,792,000円 ④村民、事業者	○	④-I. 原油価格高騰対策	777	777		0	R4.9	R5.2	◎村民の経済的な負担軽減と村内経済の回復支援 ・村民への負担軽減額及び村内消費流通額 3,426人×10,000円×90%=30,834,000円(使用率90%目標) 1,502世帯×10,000円×90%=13,518,000円(使用率90%目標)	1人あたり10,000円の燃料油助成券を配付 1世帯あたり10,000円の燃料油助成券を配付(追加) 商品券総額 :48,870千円 商品券換金額:47,488千円 商品券換金率:97.2%	1人あたり10,000円の商品券を、また追加として1世帯あたり10,000円の商品券を迅速に配布し、村内の燃料油取扱店で消費してもらうことで、住民・村内の商店等の双方へ経済的支援を行うことができた。	コロナ禍により燃料油価格高騰が続いている中、配布した燃料油助成券のほとんどを消費できたことで、約4,700万円の村内経済効果となり、商店と家計への一助となった。	
8																
9																
10	大桑村新型コロナウイルス感染症対策 第6波対応中小企業者等応援金交付事業	商工観光係	①新型コロナウイルス感染症第6波到来及びまん延防止等重点措置による影響を受け、物価高騰等に直面し売上が大きく減少した村内中小企業を支援する。 ②村独自の応援金を交付する。 ・令和4年1月～3月の3箇月間の事業収入が平成31年、令和2年、令和3年のいずれかの同月3箇月間と比較して25%以上減少した場合、法人事業者の場合は、上限40万円。個人事業者の場合は、上限20万円を支給。 ・申請期限:令和4年7月15日 歳出節:負担金補助及び交付金 ③総額《精算額:5,389,000円》 ・法人事業者:8者、3,200,000円 ・個人事業者:11者、2,189,000円 ※その他計上額:県補助金3,600千円 ④事業者	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5,389	1,789		3,600	R4.5	R4.8	◎村内中小企業者等の支援55件(R3年度実績26件)	対象事業者:19件 事業費:5,389千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業等事業者に対して村独自で支援を実施した。急激に売り上げが減少してしまつた事業者の経済的負担を軽減することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業等事業者に支援したことで、急激に売り上げが減少してしまつた事業者の事業継続及び村内の経済活動の維持につながり十分な対策となった。	
11	水道料基本料金助成事業	上下水道係	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰など家計への経済的負担が増す中、村民や事業者等の負担を軽減するため水道料金を減免する。 ②水道基本料金4か月分の減免に要する費用。 ③総額:13,230,140円(A+B) 歳出節:特別会計繰出金 [A減免総額:13,230,140円(①+②)] ・一般 1,652件×1,870円×4か月=12,356,960円(①) ・営業 110件×1,980円×4か月= 873,180円(②) [Bシステム改修費:495,000円] ④水道を使用している全ての一般家庭及び事業所(官公庁等は除く)	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	13,725	13,703			22	R4.9	R5.3	◎村民の経済的な負担軽減 ・村民への負担軽減額 減免総額13,758,800円×96%=13,208,448円(世帯異動△4%の96%目標)	一般分 :1,652件、1,870円 営業分 : 110件、1,980円 減免期間:4か月 減免総額:13,230千円	コロナ禍で物価高騰が続いており、村民生活や経済活動を下支えするため、官公庁を除く村内水道使用者の水道基本料金を9月検針分から12月検針分までの4か月間全額減免を実施。総額13,000千円の減免は、村民生活や事業者の経済活動の負担軽減となり十分な効果があった。	水道基本料金を4か月間減免したことにより、コロナ禍における村民生活及び事業者の金銭的負担を軽減することができた。また、物価高騰の最中の水道基本料金全額減免は、生活の負担軽減になったとの声が多くあり、物価高騰対策として高い評価をいただいた。
12	大桑村福祉施設・車両等原油価格高騰対策事業	福祉係	①コロナ禍において原油価格の高騰に直面している福祉事業者の安定的な介護サービスの提供を支援するため現に事業を運営する事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金:1,637,000円 ③内訳 社会福祉施設数、定員数及び使用車両数とし、基準単価を乗じた額。 入所系【2施設、24名 2台】364,000円 (施設1箇所:50,000円 定員1名:10,000円 車両1台:12,000円) 短期入所系【1施設、20名 4台】298,000円 (施設1箇所:50,000円 定員1名:10,000円 車両1台:12,000円) 通所系【4施設、95名、18台】891,000円 (施設1箇所:50,000円 定員1名:5,000円 車両1台:12,000円) 訪問系【7台】84,000円 (車両1台:12,000円) ④対象者 村内に拠点を有し、現に地域の社会福祉に貢献する事業を運営する事業者 4法人	○	④-I. 原油価格高騰対策	1,637	1,637			0	R4.11	R4.12	◎福祉事業者のエネルギー価格高騰によるサービス低下抑制、事業継続支援 ・サービス利用料金の値上げ:0事業所 ・物価高騰を理由としたサービス中止:0事業者	支給事業所:4法人 支給総額 :1,637千円 サービス料金値上げ:0事業所 物価高騰事由によるサービス中止:0事業所	コロナ禍で燃料価格高騰が続いているが、福祉事業者の安定的な介護サービスが維持できるように、施設の規模や保有車両台数に応じて支援金を交付した。福祉事業者の経済活動の負担軽減となり十分な効果があった。	福祉事業所に燃料価格高騰に係る支援金を交付したことで、すべての事業所がサービス利用料金の値上げやサービスの中止などを行うことなく、利用者が困ることのない安定的な介護サービスを維持できたため、十分な物価高騰対策となった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	事業名称	担当係	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	コロナ感染症への対応として必要な事業	A				事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	事業実施状況	効果検証			
					経済対策との関係	総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額					D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	【事業成果、効果】	【事業の評価】	
13	大桑村福祉施設・食料価格高騰対策事業	福祉係	①コロナ禍において原油価格の高騰に直面している福祉事業者の安定的な介護サービスの提供を継続できるよう、光熱水費、食料料費などの価格高騰分の一部を支援するため現に食事サービスを提供する福祉事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金:1,360,000円 ③内訳 社会福祉施設数、定員数とし、基準単価を乗じた額。 入所系【2施設、24名】460,000円 (施設1箇所:50,000円 定員1名:15,000円) 短期入所系【1施設、20名】350,000円 (施設1箇所:50,000円 定員1名:15,000円) 通所系【3施設、80名】150,000円 (施設1箇所:50,000円 定員1名:5,000円) ④対象者 村内に拠点を有し、現に地域の社会福祉に貢献する事業者 4法人	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	1,360	1,360			0	R4.11	R4.12	◎福祉事業者の光熱水費、食料料費などの価格高騰によるサービス低下抑制、事業継続支援 ・サービス利用料金の値上げ:0事業所 ・物価高騰を理由としたサービス中止:0事業者	支給事業所:4法人 支給総額:1,360千円 サービス料金値上げ:0事業所 物価高騰事由によるサービス中止:0事業所	コロナ禍で食料価格等高騰が続いているが、福祉事業所の安定的な介護サービス及び食事サービスが維持できるように、施設の規模に応じて支援金を交付した。福祉事業所の経済活動の負担軽減となり十分な効果があった。	福祉事業所に食料価格等高騰に係る支援金を交付したことで、すべての事業所がサービス利用料金の値上げやサービスの中止など行うことなく、利用者が困ることのない安定的な介護サービス及び食事サービスを維持できたため、十分な物価高騰対策となった。
14	大桑村畜産飼料価格高騰対策支援事業	農林係	①コロナ禍における配合飼料価格の高騰により、大きく影響を受けている村内畜産農家の経営継続を支援するため、支援金を交付する。 ②繁殖牛(月齢10か月以上の育成牛含む)1頭当たり12,000円の交付に掛かる費用 ③負担金補助及び交付金:720,000円 内訳:60頭×12,000円=720,000円 ④R4.10.1時点で村内に畜舎があり、かつ村内に住所を置く畜産農家	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	720	720			0	R4.10	R5.2	◎畜産農家の経済的な負担軽減 合計60頭分の支援 予算額の90%執行目標	予算額:780千円 執行額:720千円 執行率:92% 家畜飼育頭数:60頭	コロナ禍による配合飼料価格高騰で経営の影響を受けている村内畜産農家に、繁殖牛1頭当たり12,000円の支援金を交付したことで、農家から経済的負担の軽減につながったとの好評意見があった。また予算額90%執行の目標を達成し十分な対策となった。	村内畜産農家に、繁殖牛1頭当たり12,000円の支援金を交付したことで、農家から経済的負担の軽減につながったとの好評意見があった。また予算額90%執行の目標を達成し十分な対策となった。
15	大桑村公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業	商工観光係	①コロナ禍における原油価格高騰等に伴う燃料価格高騰の影響を受けながらも、公衆浴場を営む村内事業者の事業継続を支援するため、支援金を交付する。 ②R4.4.1～R5.2.28の期間に購入した公衆浴場浴槽水の加温に要した燃料に係る経費のうち、前年同月からの高騰分を対象とする。 ③積算方法:「(今年度月別燃料平均税抜単価-前年度月別燃料平均税抜単価)×今年度月別購入数量×11月分」 (A重油107円-92円)×2,947L×11月分=486,350円 ④R3.4.1以前から村内に公衆浴場を有し、公衆浴場法第2条第1項に規定する許可を有して経営している者	○	④-I. 原油価格高騰対策	486	486			0	R4.10	R5.3	◎公衆浴場を営む村内事業者の負担軽減率100% (燃料価格の前年度差額分を村負担) 予算額の90%執行目標	予算額:611千円 執行額:486千円 執行率:80%	コロナ禍による原油価格高騰で経済的に影響を受けている公衆浴場事業者に、前年同月から価格高騰した差額分を支給した。行動制限中ゆえ厳しい経営状況であった事業者の経済的負担を軽減することができた。	公衆浴場事業者に、前年同月から価格高騰した差額分を支給したことで、事業者の事業継続及び村内唯一の公衆浴場の維持につながった。予算額90%執行の目標は達成できなかったが、80%は到達したため十分な対策となった。
16	大桑村保育園水道設備自動水栓化事業	子ども教育係	①保育園内の手洗い場に非接触型の自動水栓を設置することにより、多数の園児等間の接触機会を減らし新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をする。 ②非接触型自動水栓を保育園内の22箇所へ既存の水栓を代替設置する。 ③工事請負費:1,771,000円 内訳:自動水栓取替工(22箇所)1,512,000円+処分費4,300円+諸経費93,700円×消費税10%=1,771,000円 ④大桑村保育園(園児及び職員)	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,771	1,771			0	R4.10	R5.3	◎保育園内必要箇所への非接触型自動水栓設置率100%	保育園内には手動の手洗い場が多いため、感染症拡大防止対策として自動水栓化の工事を実施した。 自動水栓化工事:1,771千円 園内必要箇所の自動水栓化率:100%	自動水栓化工事によって、感染症拡大防止対策を理解するのが難しい園児が安心して手洗いを実施できる環境を整備できた。手洗いをした後も接触部分に触れることがないため、十分な対策効果があった。	保育園内の手洗い場を自動水栓に配備したことにより、各部屋における接触感染防止対策が強化され新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策に繋がった。
17																
18	大桑村プレミアム商品券事業(重点交付分)	商工観光係	①新型コロナウイルス感染症の影響により、冷え込んだ村の地域経済を活気づけるため、プレミアム商品券を発行する。本事業は村民の経済的な負担軽減と村内経済の回復支援を目的に行い、村民は最大で12,000円のプレミアム分を使用でき、村内消費流通額1億円の効果を見込む。 ②村内のみで使用できる商品券を村民限定で販売する。 10,000円で14,000円分(プレミア率40%)使用可能(うち2,000円分は飲食限定券) 使用期間:7/9～12/31(約6ヶ月間) 歳出節: A需用費、B役員費、C委託料(事務費等) D負担金補助及び交付金(商品券) ・A=印刷代:583,000円 ・B=郵送料:185,826円 ・C=事務委託料:1,434,125円 商品券事務委託=大桑村商工会(1,108,800円) 商品券販売委託=郵便局(325,325円) ・D=商品券(プレミアム分) :3,445人×4,000円×3枚=41,340,000円 41,340,000円×64.06%(利用率)=26,480,500円 ③総額28,683,451円(内22,097,451円「R4予算重点交付金充当」) ④村民、事業者 ※その他計上額:県補助金4,100千円	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	26,197	22,097		4,100	R4.6	R5.3	◎村民の経済的な負担軽減と村内経済の回復支援 [販売率80%、使用率90%] ・村民への負担軽減額 3,450人×4,000円×3枚×80%×90%=29,808,000円 ・村内消費流通額 3,450人×14,000円×3枚×80%×90%=104,328,000円	商品券総額:144,690千円 商品券売上金額:94,976千円 商品券換金額:94,320千円 商品券換金率:99.31% プレミアム分(3,445人×3枚×4,000円) プレミアム分換金額:26,480千円 商品券換金率:64.0%	プレミアム率40%のプレミアム商品券を販売し、村内の商店等で消費してもらうことで、住生活効果を高め、家計への一助・困窮した村内経済の起爆剤となった。 経済対策として大いに効果があった。	新型コロナウイルス感染症により村内経済活動が落ち込む中で、販売した商品券のほとんどを消費できたことで、9,400万円の村内経済効果となり、家計への一助・困窮した村内経済の起爆剤となった。 経済対策として大いに効果があった。	
合計						133,338	115,639	0	17,699							